

令和7年12月19日

長野県知事 阿部 守一 様

令和8年度 当初予算要望書

新政策議員団

平素は県政発展のため、阿部知事を中心に県庁一丸となってご尽力頂いておりますことに深く感謝申し上げます。

徐々に新年の足音が近づく折、来年度迎える長野県誕生150周年に向けて明るい話題に接するようになりました。この記念すべき節目をみんなで祝うとともに、県民一人ひとりが150年の歴史の中で築かれてきた価値や魅力を再発見し、一体感を持って長野県の未来を想い描けるよう、心から祈念する次第です。もっとも、足もとでは急激な物価高や歯止めがかからない円安によって厳しい状況が依然続いています。とりわけ人口減少と高齢化が顕著に進む本県においては、子どもや若者たちの未来がそのような経済状況・社会情勢に振り回されないか憂慮する次第です。

そこで当団としまして、新年度予算の審議に先立って要望書を作成しました。目下直面する様々な課題を考慮しながら、子どもや若者たちをはじめ全ての県民が夢を持っていきいきと暮らす姿を想い描きました。

各項目についてご斟酌頂き、尚一層の施策推進・強化をお願い申し上げる次第です。

【危機管理部】

- ・近年、災害の頻発化・激甚化が著しく、各家庭において、災害への備えを徹底することが重要となっている。従って、防災意識の向上を図るための啓発活動の強化に加え、具体的な備えに関する指導の充実を図ること。
- ・市町村の財政事情等によりムラが生じている災害時の物資の備蓄について、県、市町村による共同調達を行い、基準を満たすようにすること。
- ・災害発生時の避難所において、被災者が尊厳ある暮らしを確保するため、女性、障がい者、子ども、外国人、ジェンダー等多様性に視点を置き、ニーズを踏まえた支援、運営体制を構築すること。

【企画振興部】

- ・人口減少社会において地方で豊かに暮らすためにはDXを更に進める必要があり、市町村を巻き込み県がリーダーシップを発揮し前進させること。
- ・人口減少や高齢化などにより過疎化が急速に進む地域においては、生活サービス機能の維持や、仕事及び収入の確保等が課題となっているため、地域コミュニティの再構築や拠点形成に向けた取組・支援を強化すること。
- ・アライアンス発行の年間パスによりFDAの割引利用や高速道路の特別ポイント制度など、移動に対するインセンティブ付与を行うことで、交流人口・ビジネス往来の拡大を目指す。特に太平洋～日本海を結ぶ広域連携を強化し、県間アライアンスによる移動利便性向上策を検討すること。

【県民文化部】

- ・発達障がいに早期に気が付き、適切な支援につなげることができるよう、専門知識を持った保育士や教員等を育成すると共に地域での支援力の向上に取り組むこと。
- ・幼児教育の資質向上と人材確保のため、保育士の待遇改善策について市町村の抱える課題やニーズを踏まえ、連携した取組を行うこと。
- ・性別に問わらず子育てをしながら働くことができる環境整備を進めること。特に、仕事や会議等へ子どもを連れていくことや、社会活動における子ども連れへの理解が広がるよう

啓発し、そのための具体的支援を充実させること。

・児童養護施設の運営にあたっては、人手不足や児童の心理的ケア、適切な教育環境の提供、家族との連携といった様々な課題が生じていることから、子どもたちが安心して成長できる居場所づくりに向け、財政支援を含めた環境改善に取り組むこと。

・児童虐待防止に向けた啓発活動を強化するため、児童相談所対応ダイヤル「189」などの県民への更なる周知徹底を図ると共に、こども家庭センターの設置促進や家庭支援事業の実施を進めること

・ニューロダイバーシティの考え方を広く一般へ浸透させると共に、発達障がいの特性をいち早く捉え、その人に合った活躍の場を提供できるようにすること。

・人権意識の向上が経済・社会の好循環に結びつくことを示すため、経営者層への情報発信、実例紹介、研究成果の共有を積極的に行い、県としての仕組みづくりと普及を進めて行くこと。

・全ての圏域で高い文化・芸術に触れることができるようすること（特に南信地域などから県立美術館などへ行く際には交通費負担が大きいので、優待券などを考えるべき）。

・アーツカウンシルの支援をより実効性あるものとするため、アーティスト自身が集客力や発信力を高められるよう、広報・マーケティング等の伴走支援の拡充やトータル的にサポートをするプロデューサー的人材の確保を要望する。また、海外アーティストが長期滞在して創作・発表・販売ができるようアーティスト・イン・レジデンス制度の拡充や、地域活性化を目的とした文化芸術イベントに対しての減免対象の拡充すること。

・黒曜石や縄文文化など、世界的価値を持つ県内文化財を、英國セインズベリー日本芸術研究所等と連携して国際発信し、本県の文化ブランド力の向上を推進して行くこと。

・寄附者を顕彰する制度を設け、寄附と地域への経済還元が連動する仕組みを構築し、芸術文化において、民謡・伝統工芸等をテーマにしたパフォーマンスのハイレベル化、出演料補助など、文化と経済が循環する仕組みを強化すること。

【健康福祉部】

・本県は20歳未満の自殺者数減少のため、様々な取組を行ってきたが、現状の高止まりを

深刻に受け止める必要がある。これまでの自殺対策を効果と課題の両面から見直し、若者に寄り添った包括的な支援体制を構築することが急務であり、可及的速やかに救済に向け強化策に取り組むこと。

・安全安心な地域医療を守るために、各圏域での医療資源の整理（グランドデザインの作成と地域間共有）と継続的な経営に向けた支援、加えて、建物の修繕・建替えも含めた支援についても取り組むこと。

・多くのがん罹患者が仕事との両立に困難を感じているという内閣府の調査を踏まえ、本県においてもその実態を速やかに調査し、啓発活動を強化するなど罹患者のための施策推進に努めること。

・医療法改正が進む中、本県の広大な地理的特性や過疎・中山間地域では、医療機関の疲弊が深刻である。更にオンライン診療ひとつの整備にも環境条件が整わず、医師・看護師・薬剤師等の確保にも限界が生じている。地域医療の基盤を守るため、国内医師の確保を目的とした構造特区に加え、海外医師の就労や観光客対応まで視野に入れた国家戦略特区の活用を検討し、関連法の制約を超えた医療提供体制の再構築を県主導で図ること。

・近年増加する消化器系がんに対応するため、「信州 ACE プロジェクト」に消化器系疾患の予防を追加し、県民の健康寿命延伸に向けた包括的対策を講じること。

・外国人介護人材の長期間定着とキャリアアップを支援するため、「国家資格取得に向けた専門サポート体制（例：集中的な日本語・介護技術指導、受験対策）」を構築し、現行の修学資金貸付制度との連携を強化すること。

【環境部】

・生物多様性保全においては、2030 年目標「昆明・モントリオール生物多様性 枠組」を踏まえ、県は市町村や関係部局への支援にとどまらず、農地・森林・河川・公園などを一体で捉えた統合的な保全・再生施策を主導するとともに、地域生物多様性増進法に基づく支援センターが地域の実践を牽引する実効性ある役割を発揮できるよう体制強化を図ること。

・太陽光、水力、地熱、木質バイオマスなど、県内再生可能エネルギーの現状と課題、将来展望を調査し、長野県の強みを活かした環境整備と必要な支援を行うこと。特に、地域に根ざした小水力や木質バイオマスの安定運用、地熱開発に向けた環境整備、系統強化・調整力の確保、導入に伴う地域合意形成支援など、現場を支える施策の拡充を図ること。

- ・会食機会の増加により食品ロスが再拡大する中、忘れられつつある「残さず食べよう！30・10運動」の周知強化と併せて、生ごみのたい肥化を進める家庭・事業所への支援を充実し、可燃ごみ削減と CO₂削減を図ること。

【産業労働部】

- ・商工会・商工会議所等の経営指導員等に対し、AI の活用を含め、複雑化・高度化する経営課題（例：国際情勢、最新技術動向、複雑な法令対応など）に柔軟に対応できる専門知識とスキルを習得させるための実践的・体系的な高度専門研修プログラムを新たに開発し、実施すること。
- ・海外駐在員の配置について、オセアニア地域やその他の将来的な需要が見込める地域に対する戦略的な調査研究を速やかに完了させ、その結果に基づき、新たな駐在所（またはサテライトオフィス）の設置、あるいは海外業務委託先の確保を具体的に進めること。
- ・変化が早く複雑化する国際情勢に迅速かつ的確に対応するため、「海外推進専門の担当部署（仮称）」の設置を視野に入れつつ、具体的な戦略計画を策定し、庁内連携を主導できる体制を確立すること。
- ・外国人労働者が安心して働き、暮らすためのワンストップ窓口として、既存の相談機能を集約・強化した「（仮称）外国人労働者定着・生活支援センター」を設置し、雇用・労務に関する企業への指導と、生活全般に関する総合的な支援を一元化すること。
- ・国の中小企業支援策の申請手続きの簡素化に向け、県として国に提言を行う窓口や協議会を設置し、現場の声を反映した手続き改善を強力に要望すること。
- ・中小企業が持続的な賃上げを実現するため、DX化や生産性向上に資する設備投資、人材育成への補助・融資制度について、申請手続きの更なる簡素化を図るとともに、申請から交付決定までの期間短縮を徹底すること。
- ・価格転嫁を円滑に進めるため、個別の企業に対する価格交渉・価格決定に関する専門家派遣支援を拡充し、企業の交渉力強化を後押しすること。
- ・「信州 IT バレー構想」の次期構想において、県民の IT 活用意識向上と裾野拡大のための具体的な施策（例：IT リテラシー向上のための無料セミナー、体験プログラム等）を盛り込み、実行すること。

- ・次期構想の支援制度として、革新的な IT ビジネス創出や IT 人材誘致に特化した「県独自の補助金制度」を創設し、速やかに運用を開始すること。
- ・「長野県産業水素共創ネットワーク（仮称）」の活動を通じ、地域に一定程度の需要を創出するための具体的なインセンティブ（助成・補助）制度を検討し、速やかに実施すること。
- ・県内の水素利活用を推進するため、長野市以外の地域においても、商用水素ステーション設置に向けた環境整備や、誘致のための支援策を講じること。
- ・水素飛行機の実証実験誘致、グリーン水素供給体制の構築を軸に、脱炭素航空の推進計画と実働型サーキュラーシステムの整備を県の重点政策として進めること。
- ・「長野県はそば県」を全国に大々的に PR すること。また、そのための具体的なブランディング戦略と、ロードマップ（実行計画）を速やかに策定・公表し、本格的なプロモーションを開始すること。さらに蕎麦に関する消費者の声を継続的に把握し、ブランド力強化に努めること。
- ・国際市場に挑む企業に対し、設備投資や研究開発のための借入に対する利子補給制度の拡充を行い、県内産業の新陳代謝と成長を後押しすること。
- ・しあわせ信州創造プラン 3.0 を踏まえ、本県が国際水準の産業を呼び込み、育てていくための国際戦略特区制度の活用可能性について、県として本格的に研究・検討を進めこと。

【農政部】

- ・みどりの食料システム戦略を踏まえ、有機農業やゼロエミッション、化石燃料を使用しない園芸施設への移行など環境に配慮した農業の取組を促進し、戦略的に技術開発や実装、イノベーションの創出に努めること。
- ・経営を圧迫する資材や飼料、肥料の価格高騰に対する負担軽減への取組と共に適正な価格転嫁を可能とする経済循環が生まれるような構造転換を促すため、エシカル消費推進など消費者に対する啓発を更に強化すること。
- ・食料安全保障の強化に向け、肥料・飼料等の国産化促進による輸入依存からの構造転換を図るため、必要な予算の継続的な確保と施策の推進に努めること。

- ・中山間地の急峻で狭い農地は、平坦な大規模農場とは異なる特性を持つため、独自の支援策が必要となることから、遊休農地の活用を進めるとともに、農地の環境的・文化的価値を考慮した研究と支援策の充実を図ること。
- ・地球温暖化の影響などで高冷地や中山間地においても生育可能となった農産物の研究、開発、普及支援を進め、高齢者でも高付加価値農作物を生産できるよう中山間地農業の支援策を広範に講じること。
- ・農家の個別最適な支援の在り方を研究し、実践すること。
- ・ツムラなど大手企業との連携を視野に、農業試験場の研究領域に薬草分野を追加し、中山間地・遊休地の活用による新産業の創出を図ること。
- ・蕎麦に関して消費者の声を継続的に把握し、そば産業振興の施策へ的確に反映するための仕組みを作ること。

【観光スポーツ部】

- ・案内看板の記載内容について、外国人や障がいのある方に分かりやすい表記方法を具体的に検討し、実現すること。また、登山者の安全確保策につなげられるよう、入山届で得られたデータを丁寧に収集し、活用すること。
- ・世界水準の山岳観光を目指すために、登山道整備など訪問者の安全安心について調査し、更なる予算付けを行うこと。
- ・観光の高付加価値化・魅力発信のために、また、何度も訪れて頂くためにプロガイドの育成（山岳、美術、歴史、食、酒等などの知識はもちろん、多言語対応やコミュニケーション能力など）を行うこと。そのために、ガイドが職として確立されるように、ガイド料金が適切になるように図ること。
- ・美ヶ原高原など冬期間の通行が制限されている山岳観光地について、観光客の安全確保や観光事業者の通年の受入体制などの観点から、冬季利用の活用を視野に入れることも必要である。課題の整理と同時に、規制緩和や通年観光の可能性にも焦点をあて、関係者・関係機関での議論と情報共有を早急に進めること。

- ・水上アクティビティ（SUP、カヌー等）における事故防止のため、他県や関係機関の先進事例、実際の事故発生状況、安全対策の有効性などの情報収集を加速し、速やかに指針・ガイドラインの作成など、具体的な危機管理の取組を進めること。
- ・多言語による案内や公共施設の充実、宿泊施設など受け入れ準備のうち、ハード面での整備（公共施設の充実や宿泊施設の改修など）について、国の補助制度の活用促進に加えて、県独自の特化した具体的な支援策を検討し、実施すること。
- ・多様化する訪日外国人旅行者層（食事制限、LGBTQ、宗教、タトゥー等）への理解促進と適切な対応のため、宿泊施設や観光施設等に対する継続的な情報支援や研修を強化すること。
- ・異文化理解への意識の涵養がないままに排外的な風潮が強まることを防ぐため、異文化理解と観光施策とを連動させた発信を積極的に図ること。
- ・大雨・土砂災害時の通行止め等、重要な防災情報が海外観光客に確実に届くよう、多言語での緊急情報配信システムを早急に整備していくこと。

【林務部】

- ・林業における多額の補助金依存体質を検証し、その成果を厳しく評価した上で、補助金に頼らない持続可能な林業サイクルの構築に向けた戦略的な投資と生産体制の確立を図ること。
- ・森林の生態系を守りながら、将来を見据えた持続可能な林業経営を可能とする恒続林思想を踏まえた森林づくりに取り組むこと。
- ・人口減少に伴う需要不足を見据え、需要開拓・拡大のため、県産材利用を促進するインセンティブとなる施策の更なる充実強化に取り組むこと。
- ・ツキノワグマによる人身被害と農林業被害が深刻化しており、住民の不安が増大していることから、緊急対策として、個体数の減少を図ることに加え、生息状況調査の精度向上、効果的な防護対策の推進、関係機関の連携強化、住民への啓発・支援を速やかに行うこと。
- ・寄附者を顕彰する制度を設け、寄附と地域への経済還元が連動する仕組みを構築し、森林整備については、アファンの森のような自然共生型森林づくりへの資産家投資を促す制度

設計の構築を行うこと。

【建設部】

- ・建設現場における生産性向上、品質確保、安全性向上、熟練労働者不足への対応等の諸課題に対応するため、ICT 活用工事を県下で普及させ、建設業界に対するイメージ向上と人材確保を図るよう施策の展開に努めること。
- ・地域高規格道路の建設にあたっては計画策定・早期着工の是非を速やかに判断し取り組み、とりわけ長年の懸案事項となっている箇所については地域住民の不安材料とならないよう事業進捗の説明を丁寧に行うこと。
- ・リニア中央新幹線の効果を広範囲かつ最大限に波及させるため、リニア駅を中心とした二次交通の早期明確化とそれに合わせたインフラの整備計画を立てること。
- ・リニア中央新幹線における隣接県駅利用の協議を進め、県内自治体が経済・交通等の政策立案において超広域的なリニアの利活用を構想できるよう早期に取り組むこと。
- ・災害発生時の迅速な対応のため、県内建設業者との連携体制の構築が必要であるが、建設業界の人手不足は深刻な問題となっている。災害時の対応力を確保するため、人材不足対策を危機管理の観点から強化すること。
- ・土木技術職員が限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、複数自治体のインフラや複数分野のインフラを群として捉えることで、効率的・効果的にマネジメントを行う体制構築を行うこと。

【教育委員会】

- ・信州やまほいく認定園で育まれる子どもの身体発育・非認知能力・幸福度などの成長を長期的に研究・検証し、その知見を幼保小接続や小学校低学年の柔軟な教育課程づくりを含む初等・中等教育施策へ反映する体制強化を行うこと。
- ・長野県教員育成指標の活用やモデル校の研究、先進校との連携研修など既存の取組を一層発展させ、全ての学校で子ども主体の探究的学びが実効的に根付くよう、研修内容・評価手法・校内体制の更なる高度化と現場への着実な浸透を加速すること。

- ・個別最適な学びを実現するため、児童生徒の人数に対して適切な教職員数について研究を進め、本県独自の配置も積極的に行うこと。
- ・老朽化の激しく著しい職業科の設備・施設については、将来の職業選択につながるような適正な更新を速やかに行うこと。
- ・各校の整備状況や児童生徒数の推移を踏まえた計画的整備を進めていただいていることを評価しつつ、現場では狭隘化・老朽化による安全確保や学習環境の確保が急務となっていることから、特別支援学校全体を対象にした抜本的な施設点検と改修優先度の再整理を早急に行い、必要な改修・修繕を前倒しで実施できる体制整備を行うこと。
- ・市町村間で進む無償化の地域差が子どもたちの教育機会の不平等につながらないよう、その実態把握と財源課題の分析を進め、全国一律の制度創設をより実効的に後押しするため、国に対する強い要望を継続していくこと。
- ・対人関係でつまずきやすい「傷つきやすい若者」への支援を強化し、多様な人と出会い、経験値を高める機会を意図的に創出することで、将来的な人間関係トラブルの未然防止につなげていくこと。
- ・吃音への理解が十分とはいえない現状を踏まえ、学校や地域で適切な支援が行えるよう、教職員研修や相談体制の充実など、県として吃音支援の環境整備を進めていくこと。